2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　アズビル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6845　　ＵＲＬ　https://www.azbil.com/jp/
代表者　　（役職名）取締役　代表執行役社長　　（氏名）山本　清博
問合せ先責任者　（役職名）グループ経営管理本部経理部長　（氏名）縄田　泰規　　ＴＥＬ　03-6810-1009

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	142,850	7.2	18,027	1.4	19,404	11.0	20,179	10.1	12,489	△0.4
2026年３月期中間期	133,246	－	17,771	－	17,475	－	18,322	－	12,534	－

（注）中間包括利益合計額2027年３月期中間期　13,048百万円（△20.9%）2026年３月期中間期　16,502百万円（－%）
事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	24.84	24.57
2026年３月期中間期	24.55	24.04

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	323,609	235,599	232,638	71.9
2026年３月期	347,388	249,588	246,465	70.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	13.00	－	19.00	32.00
2027年３月期	－	31.00			
2027年３月期（予想）			－	19.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2027年３月期第２四半期末配当金の内訳：普通配当 19円00銭、記念配当 12円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,500	7.9	49,500	6.6	50,800	11.5	51,500	7.2	35,500	△2.7	71.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。また同日、自己株式の消却を決定いたしました。連結業績予想の「基本的１株当たり当期利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	541,372,736株	2026年３月期	541,372,736株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	43,930,710株	2026年３月期	33,337,561株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	502,761,792株	2026年３月期中間期	510,465,273株

（注）当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期 8,190,650株、2026年３月期 9,814,916株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期 9,021,962株、2026年３月期中間期 14,480,908株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上収益は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．７「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

（国際会計基準（IFRS会計基準）の適用）

当社グループは、2027年３月期中間連結会計期間より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準を適用して表示しております。また、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（2024年４月公表）を早期適用しております。

なお、財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、添付資料Ｐ.20「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 7
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 9
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 11
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 13
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（セグメント情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 18
（初度適用） …… 20

１．経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業拡大を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献により、継続的な企業価値の向上を図り、社会と社員のWell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

2026年度に創業120周年を迎えるにあたり、当社グループはパーパス「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」及び目指す姿「オートメーションの技術で、人と社会をつなぐ。効率から創造へ。不可能を可能へ。未来をひらくパートナーになる。」を策定いたしました。人と社会が持つ可能性を、オートメーションを含む幅広い技術で解き放つことで、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

その実現のため、2030年度をゴールとする長期目標（2021年５月策定、2025年５月見直し）※1を掲げ、売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%を目指しております。この長期目標達成に向け、中期経営計画（2025～2027年度）※1では、最終年度である2027年度に売上高3,400億円、営業利益510億円、営業利益率15.0%、ROE14.0%を達成することを目標としております。

この中期経営計画では、パーパス及び目指す姿を踏まえ、2030年度の長期目標達成に向けて、「進化」と「共創」を通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現する計画と位置付けております。中東情勢を含むグローバルでの地政学的リスク等、不確実性の高い事業環境の継続が見込まれますが、長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）との強い関係に基づく基盤事業で収益性の向上を図りながら、半導体関連分野における技術革新及びカーボンニュートラル実現等の社会環境の変化に伴う新たな課題に対し、その解決を成長の機会と捉え、成長事業として事業拡大に取り組んでまいります。成長事業で獲得した新たな顧客に対し製品・サービスを継続的に提供することにより顧客基盤を拡大し、その顧客が新たに直面する課題へ解決策を提供することで持続的な成長と収益性の向上を実現してまいります。このような「成長⇒基盤⇒成長」の事業サイクルを構築するazbilグループらしい事業モデルの確立・強化に向けて、人的資本強化、商品力強化、DX推進を重点施策として取り組んでおります。具体的には、事業戦略と整合する人材の確保と育成、グローバルでの開発・生産体制の強化と競争優位性のある商品開発、顧客ニーズに応えるDX関連製品・サービス開発と社内業務のDXによる業務効率化・収益性向上を進めております。

あわせて、資本コストを意識した経営及び事業ポートフォリオの再構築・最適化を継続するとともに、５分野11項目のマテリアリティ※2に基づくサステナビリティ経営を実践し、独自のSDGs目標及び企業が社会に存立するうえで果たすべき基本的責務に関する目標の達成に向けた取組みを推進しております。

※１ 長期目標・中期経営計画
2025年５月13日、長期目標（2030年度）を見直し、中期経営計画（2025～2027年度）を公表いたしました。当社グループは2027年３月期中間連結会計期間より国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を適用しておりますが、現在公表しているこれらの目標値は、策定時点における日本基準に基づき算定しております。なお、2027年度の計画値については、2026年度上期までの堅調な業績推移に加え、受注も高い水準で推移していることを踏まえ、事業環境の変化、中期経営計画施策の進捗状況等も勘案して今後見直しを検討いたします。

※２ ５分野11項目のマテリアリティ
2026年度に経営環境の変化やパーパスを策定したことを踏まえ、取締役会での議論も経てマテリアリティの見直しを実施、新たなマテリアリティとして「水資源」を追加しました。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO_2排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、ファクトリーオートメーション（FA）市場の回復が継続し、プロセスオートメーション（PA）市場でもプラントの保守・メンテナンス、脱炭素化やDX推進に向けた改造需要が堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業が、FA市場の市況回復の継続を背景に大

きく伸長し、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業も、各種の施策展開に加えて、堅調な市況を背景に国内外で大型案件の計上があったことなどから、全体として大きく伸長し、前年同期比26.6%増加の2,090億１千６百万円（前年同期は1,650億４千６百万円）となりました。

売上収益は、ＢＡ事業が既設建物向け・サービス分野と海外事業で増加し、ＡＡ事業では主に国内外FA市場での需要増加を背景に増加したほか、ＬＡ事業も水道メーター分野が堅調に推移したことから、全体として前年同期比7.2%増加の1,428億５千万円（前年同期は1,332億４千６百万円）となりました。

損益面につきましては、事業利益は、人件費やその他成長に向けた投資等の費用の増加に加えて、前年同期における好採算案件計上の反動等がありましたが、売上収益の増加に伴う増益及び価格転嫁も含めた収益力強化施策の効果が継続したことから、前年同期比1.4%増加の180億２千７百万円（前年同期は177億７千１百万円）となりました。営業利益は、事業利益の増加に加え、有形固定資産売却益の計上等により大きく増加し、前年同期比11.0%増加の194億４百万円（前年同期は174億７千５百万円）となりました。なお、親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、営業利益の増加がありましたが、税制変更の影響等による税負担の増加により、前年同期同水準の124億８千９百万円（前年同期は125億３千４百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	165,046	209,016	43,970	26.6%
売上収益	133,246	142,850	9,603	7.2%
事業利益 （利益率）	17,771 (13.3%)	18,027 (12.6%)	256 (△0.7pp)	1.4%
営業利益	17,475	19,404	1,929	11.0%
親会社の所有者に帰属する中間利益 （利益率）	12,534 (9.4%)	12,489 (8.7%)	△44 (△0.7pp)	△0.4%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業

ＢＡ事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け新設需要が堅調で引き続き高い水準が見込まれます。また建物改修に関する需要も堅調に推移しております。省エネ・CO_2排出量削減の需要に加えて、安全や新しい働き方にも対応するオフィス環境の創造への関心も高い状況です。また、海外市場でのデータセンターを含む大型建物向けの投資も堅調です。

こうした堅調な事業環境のもと、人員を含めたリソースの適切な配置を進め、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力を強化するとともに、年間を通しての負荷平準化、DX推進による効率化等を進め、獲得した受注案件に着実に対応することで売上収益の拡大に取り組んでまいりました。また、AIやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの開発や、他社との提携によるソリューション力の強化等を進めてまいりました。

この結果、ＢＡ事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市況に加えて、大型案件の計上があったことから、新設・既設建物向け分野・海外事業がそれぞれ大幅に伸長し、前年同期比19.5%増加の1,202億２千９百万円（前年同期は1,006億２千３百万円）となりました。売上収益は、新設建物向け分野が減少しましたが、負荷平準化の取組みの進展もあり既設建物向け・サービス分野が伸長したことに加え、海外事業も伸長したことから、前年同期比8.0%増加の700億８千２百万円（前年同期は648億７千５百万円）となりました。セグメント利益は、成長に向けたDXへの投資や人件費、外注費等の増加がありましたが、増収や価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により増加し、前年同期比4.7%増加の86億９千８百万円（前年同期は83億１千万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画されており、建物の改修計画も多数見込まれています。AI等の新技術を活かしたクラウドアプリケーションの開発等、独自のソリューション

力を強化するとともに、他社との事業提携も含めて、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP（Energy Service Provider）事業の拡大や、投資の増加が続くデータセンター市場への対応強化に取り組んでまいります。さらに、海外市場においては、現地ビルオーナー、グローバルアカウント顧客開拓等による事業成長を実現してまいります。また、これら事業拡大を支える基盤強化として、施工・エンジニアリング体制の拡充等に向けた取組み※3を進めるとともに、BIM（Building Information Modeling）等のDX推進及び省施工・工事レス製品の開発・投入により、更なる効率性向上、収益体質の強化を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受注高	100,623	120,229	19,605	19.5%
売上収益	64,875	70,082	5,207	8.0%
セグメント利益 （利益率）	8,310 (12.8%)	8,698 (12.4%)	388 (△0.4pp)	4.7%

※3 施工・エンジニアリング体制の拡充等に向けた取組み
2026年10月26日、当社は、当社製品の販売・施工・保守を担ってきた株式会社オーテックとの資本業務提携契約を締結し、同社株式を追加取得することを決定いたしました。詳細につきましては、2026年10月26日公表の「株式会社オーテックとの資本業務提携契約締結及び同社株式の追加取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

ＡＡ事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、FA市場は、半導体製造装置市場の需要拡大を背景に回復が継続しました。PA市場も、中東における地政学的リスクの影響は現時点で限定的なものに留まっており、国内外で保守・改造案件を中心に需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、国内事業で培った競争力あるソリューションをグローバルに展開するとともに、新たな計測・制御技術需要に対して、MEMS※4センサや自動調節弁関連技術、プラント自律化等の当社グループ独自の技術を活用したシン・オートメーションの創造による事業拡大を進めてまいりました。あわせて、製品・サービスの原価改善、価格転嫁等、更なる収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、ＡＡ事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、PA市場において、国内で大型案件を獲得したほか、前年同期に低調であった海外市場が回復しました。加えて、FA市場において、半導体市場の市況回復・拡大を背景にお客様からの先行的な発注もあって、国内外で需要が大きく増加し、全体として前年同期比49.9％増加の704億４千万円（前年同期は470億７百万円）となりました。売上収益は、国内外のFA市場で積み上がった受注残の売上への転化が進み、前年同期比7.8％増加の571億６千２百万円（前年同期は530億９百万円）となりました。セグメント利益は、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果はありましたが、半導体製造装置市場での事業拡大に向けた生産設備投資に伴う減価償却費の増加や、海外・DX等への成長投資に加え、前年同期にあった好採算案件の反動、部材価格や人件費をはじめとした各種経費の上昇により、前年同期比1.2％減少の89億８千９百万円（前年同期は90億９千６百万円）となりました。

今後もFA市場では高い水準での需要継続が見込まれることや、海外事業やシン・オートメーションの創造・拡大に向けた取組みも着実に進展していることから、更なる事業成長を見込んでおります。中長期的には、景気の循環による変動影響はありますが、脱炭素化、生産高度化、安全・安定操業、人手不足対応や設備老朽化対応等の社会的ニーズに対して、計測・制御分野を中心に貢献できる領域は広がっています。引き続き３つの事業単位※5（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、原価低減、販売価格適正化等の各種収益力強化施策に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではのシン・オートメーションを創造することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受　　注　　高	47,007	70,440	23,433	49.9%
売　上　収　益	53,009	57,162	4,152	7.8%
セグメント利益 （利益率）	9,096 (17.2%)	8,989 (15.7%)	△107 (△1.4pp)	△1.2%

※４ MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）
センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

※５ ３つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）
CP事業 ：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業 ：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ＬＡ事業は、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システムの生活関連の２つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

ライフライン分野は、売上収益の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動がありますが、法定の検定有効期間満了によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター、水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれます。住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響を与えています。

こうした事業環境のもと、安定した交換需要を基盤として、スマートメーターからのデータを活用したサービスの展開等に取り組むとともに、価格転嫁を含む収益力強化に継続して取り組んでまいりました。

この結果、ＬＡ事業の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、主に水道分野の販売拡大施策によりライフライン分野が増加し、前年同期比6.4%増加の193億５千８百万円（前年同期は181億８千７百万円）となりました。売上収益も同様に水道メーターの拡大を背景に主にライフライン分野が増加し、前年同期比3.5%増加の166億６千４百万円（前年同期は161億２百万円）となりました。なお、セグメント利益については、売上収益の伸長と、価格転嫁を含む収益力強化施策や経費の削減等がありましたが、銅を含む部材価格高騰や人件費の上昇の影響等により、前年同期同水準の３億３千４百万円（前年同期は３億３千４百万円）となりました。

ＬＡ事業では、新規戦略投資や他社協業※6の推進を含めた事業拡大に取り組むとともに、価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策、DXの推進による業務プロセスの見直しなどを進め、事業環境変化に対応した成長を目指します。ライフライン分野では、計量法に基づく安定した更新需要を基盤事業として、ガス・水道メーターのスマート化と、これに通信とクラウドシステムを融合したSmart Metering as a Service（SMaaS™※7）事業を推進して、成長を目指します。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質の向上も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品とサービスエンジニアリング力を組み合わせることにより、事業を推進してまいります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
受　　注　　高	18,187	19,358	1,170	6.4%
売　上　収　益	16,102	16,664	561	3.5%
セグメント利益 （利益率）	334 (2.1%)	334 (2.0%)	0 (△0.1pp)	0.0%

※６ 他社協業
ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年７月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意しました。

※７ Smart Metering as a Service (SMaaS)
従来のメーター計測機能に加え、データを活用し新たな付加価値をサービスとして提供する事業モデル。

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業及びグループ内のソフトウエア開発業務であり、当中間連結会計期間の受注高は４億６千９百万円（前年同期は５億９百万円）、売上収益は４億５千４百万円（前年同期は４億８千４百万円）となりました。なお、セグメント利益については、１百万円の損失（前年同期は６千２百万円の利益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産の状況

当中間連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて237億７千８百万円減少し、資産合計で3,236億９百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等により営業債権及びその他の債権が177億４千９百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて97億９千万円減少し、負債合計で880億９百万円となりました。これは主に、賞与の支払いなどによりその他の流動負債が90億７千万円減少したことによるものであります。

資本の状況

当中間連結会計期間末の資本の状況は、前連結会計年度末に比べて139億８千８百万円減少し、資本合計で2,355億９千９百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により124億８千９百万円増加したものの、配当金の支払いにより96億５千２百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により187億４百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の70.9%から71.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は176億５千９百万円となり、前年同期に比べて８億４千５百万円の減少となりました。これは主に、受注増加等を背景に棚卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は19億４千２百万円となり、前年同期に比べて10億２千万円の支出の減少となりました。これは主に、設備投資等の支出が増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は320億１千６百万円となり、前年同期に比べて86億９千４百万円の支出の増加となりました。これは主に、配当による支出及び取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より164億７千９百万円減少し、816億６千８百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績、足元の事業環境及び受注動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を上方修正いたします。売上収益は当初予想を75億円上回る3,225億円といたします。利益面では、事業利益495億円、営業利益508億円、税引前利益515億円、親会社の所有者に帰属する当期利益355億円と、当初予想をそれぞれ13億円、11億円、15億円、２億円上回る業績を見込んでおります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが業績に与える影響は依然として不透明であり、部材価格や人件費等の上昇も見られます。一方で、ＢＡ事業では国内の大型建物向け需要や建物改修需要が引き続き堅調に推移しております。また、ＡＡ事業では、PA市場における保守・改造需要が底堅く推移するとともに、FA市場では半導体製造装置市場を中心に需要の回復・拡大が続いております。こうした事業環境を背景に、当中間連結会計期間の連結受注高は前年同期比26.6％増加し、受注残高も大きく積み上がりました。

ＢＡ事業では、国内外ともに良好な事業環境が継続し、上期の受注も大きく増加いたしました。豊富な受注残高を背景に、下期は既設建物向け・サービス分野及び海外事業を中心に、計画した案件を着実に遂行してまいります。売上収益につきましては、業務負荷の平準化に向けた取組み等により一部案件の計上が上期に前倒しとなったことを踏まえて下期予想を見直しましたが、通期では当初予想を上回る1,665億円を見込んでおります。利益面では、外注費や人件費等のコストが増加したことに加え、海外での新設建物向け分野の増加によるセールスミックスの影響もありますが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野の売上拡大や、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果等により、セグメント利益は当初予想どおり300億円を見込んでおります。

ＡＡ事業では、FA市場において半導体製造装置市場を中心に国内外で高水準の需要が継続しており、上期に大きく積み上がった受注残高の売上収益への転化が下期も進む見込みです。こうした増収効果に加え、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果等により、売上収益は当初予想を75億円上回る1,225億円、セグメント利益は13億円上回る185億円へ上方修正いたします。

ＬＡ事業では、上期に一部案件の売上計上時期のずれによる影響がありましたが、ライフライン分野におけるガス・水道メーターの交換需要を着実に取り込むとともに、住宅用全館空調システム分野の伸長により、売上収益は当初予想どおり353億円を見込んでおります。利益面では、部材価格や人件費等の上昇はあるものの、価格改定や経費削減をはじめとする各種収益改善施策の実施により、セグメント利益は当初予想どおり10億円を見込んでおります。

以上の事業環境認識及び各事業の受注・需要動向を踏まえ、下期においても各事業で計画した案件を着実に遂行するとともに、価格転嫁を含む収益力強化施策を継続し、上方修正した通期業績予想の達成を目指してまいります。

※　連結業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

通期連結業績予想 期初公表(５月13日)との比較情報(参考)

（単位：億円）

		今回 公表予想	５月13日 公表予想	増減	増減率	(参考) 2026年３月期 実績（IFRS）
ビルディング オートメーション事業	売上収益	1,665	1,660	5	0.3%	1,562
	事業利益 （利益率）	300 (18.0%)	300 (18.1%)	－ (△0.1pp)	－	283 (18.1%)
アドバンス オートメーション事業	売上収益	1,225	1,150	75	6.5%	1,107
	事業利益 （利益率）	185 (15.1%)	172 (15.0%)	13 (0.1pp)	7.6%	175 (15.8%)
ライフ オートメーション事業	売上収益	353	353	－	－	333
	事業利益 （利益率）	10 (2.8%)	10 (2.8%)	－ －	－	6 (1.9%)
その他	売上収益	10	10	－	－	9
	事業利益 （利益率）	0 (0.0%)	0 (0.0%)	－ －	－	0 (1.3%)
連結	売上収益	3,225	3,150	75	2.4%	2,988
	事業利益 （利益率）	495 (15.3%)	482 (15.3%)	13 (0.0pp)	2.7%	464 (15.5%)
	営業利益	508	497	11	2.2%	455
	税引前利益	515	500	15	3.0%	480
	親会社の所有者に帰属する当期利益 （利益率）	355 (11.0%)	353 (11.2%)	2 (△0.2pp)	0.6%	364 (12.2%)

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	93,310	98,147	81,668
営業債権及びその他の債権	76,642	78,248	60,499
契約資産	15,795	18,364	23,456
棚卸資産	36,937	35,424	38,221
その他の金融資産	4,368	3,759	4,755
その他の流動資産	3,843	4,547	5,292
流動資産合計	230,897	238,492	213,893
非流動資産			
有形固定資産	39,926	41,585	42,843
使用権資産	10,704	12,607	11,570
無形資産	6,707	7,539	7,865
その他の金融資産	30,075	37,516	38,105
繰延税金資産	9,049	7,943	8,038
退職給付に係る資産	997	1,203	1,218
その他の非流動資産	457	499	74
非流動資産合計	97,919	108,895	109,716
資産合計	328,817	347,388	323,609

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,508	18,074	17,821
借入金	4,862	4,816	4,674
リース負債	4,483	4,904	4,436
その他の金融負債	2,732	2,662	2,726
契約負債	4,376	3,752	5,544
未払法人所得税	8,954	7,203	7,367
引当金	1,873	1,331	1,114
その他の流動負債	34,550	35,759	26,688
流動負債合計	79,340	78,506	70,374
非流動負債			
借入金	620	5,073	3,681
リース負債	5,407	7,043	6,525
その他の金融負債	1,130	223	505
退職給付に係る負債	2,153	2,203	2,527
引当金	542	1,099	1,057
繰延税金負債	1,559	1,483	1,305
その他の非流動負債	1,793	2,166	2,030
非流動負債合計	13,207	19,292	17,635
負債合計	92,548	97,799	88,009
資本			
資本金	10,522	10,522	10,522
資本剰余金	13,758	13,058	13,411
利益剰余金	235,706	240,392	243,659
自己株式	△39,574	△37,707	△55,057
その他の資本の構成要素	12,563	20,198	20,103
親会社の所有者に帰属する持分合計	232,976	246,465	232,638
非支配持分	3,292	3,123	2,960
資本合計	236,269	249,588	235,599
負債及び資本合計	328,817	347,388	323,609

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	133,246	142,850
売上原価	72,001	78,132
売上総利益	61,244	64,718
販売費及び一般管理費	43,473	46,690
事業利益（MPM）（注）	17,771	18,027
その他の営業収益	182	2,130
その他の営業費用	478	753
営業利益	17,475	19,404
投資収益及び利益	1,090	1,170
投資費用及び損失	71	193
財務及び法人所得税前中間利益	18,493	20,381
財務収益	9	17
財務費用	181	219
税引前中間利益	18,322	20,179
法人所得税費用	5,559	7,459
中間利益	12,762	12,719
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,534	12,489
非支配持分	228	229
中間利益	12,762	12,719
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	24.55	24.84
希薄化後１株当たり中間利益（円）	24.04	24.57

（注）　事業利益は経営者が定義した業績指標（MPM）に該当します。事業利益は、IFRS会計基準で定義されている指標ではありませんが、当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した事業利益を開示することにより、経常的事業活動からの業績を理解するのに役立つ情報が得られると考えており、要約中間連結損益計算書及び注記「セグメント情報」に開示しております。

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	12,762	12,719
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,903	426
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,903	426
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	835	△96
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	835	△96
税引後その他の包括利益	3,739	329
中間包括利益	16,502	13,048
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,234	12,824
非支配持分	267	224
中間包括利益	16,502	13,048

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年４月１日残高	10,522	13,758	235,706	△39,574	12,563	－
中間利益			12,534			
その他の包括利益					2,903	796
中間包括利益合計	－	－	12,534	－	2,903	796
剰余金の配当			△6,718			
株式報酬取引		314				
自己株式の取得				△20,532		
自己株式の処分		△1,438		3,297		
自己株式の消却		△20,083		20,083		
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,083	△20,083			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			417		△417	
所有者との取引額合計	－	△1,123	△26,384	2,848	△417	－
2025年９月30日残高	10,522	12,635	221,856	△36,725	15,049	796

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2025年４月１日残高	12,563	232,976	3,292	236,269
中間利益	－	12,534	228	12,762
その他の包括利益	3,700	3,700	38	3,739
中間包括利益合計	3,700	16,234	267	16,502
剰余金の配当	－	△6,718	△829	△7,547
株式報酬取引	－	314		314
自己株式の取得	－	△20,532		△20,532
自己株式の処分	－	1,858		1,858
自己株式の消却	－	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△417	－		－
所有者との取引額合計	△417	△25,076	△829	△25,906
2025年９月30日残高	15,846	224,135	2,729	226,864

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年４月１日残高	10,522	13,058	240,392	△37,707	16,427	3,770
中間利益			12,489			
その他の包括利益					426	△91
中間包括利益合計	－	－	12,489	－	426	△91
剰余金の配当			△9,652			
株式報酬取引		342				
自己株式の取得				△18,704		
自己株式の処分		9		1,354		
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			429		△429	
所有者との取引額合計	－	352	△9,223	△17,350	△429	－
2026年９月30日残高	10,522	13,411	243,659	△55,057	16,423	3,679

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2026年４月１日残高	20,198	246,465	3,123	249,588
中間利益	－	12,489	229	12,719
その他の包括利益	334	334	△5	329
中間包括利益合計	334	12,824	224	13,048
剰余金の配当	－	△9,652	△387	△10,039
株式報酬取引	－	342		342
自己株式の取得	－	△18,704		△18,704
自己株式の処分	－	1,364		1,364
自己株式の消却	－	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△429	－		－
所有者との取引額合計	△429	△26,650	△387	△27,037
2026年９月30日残高	20,103	232,638	2,960	235,599

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	17,475	19,404
減価償却費及び償却費	5,950	6,168
減損損失	11	19
固定資産除売却損益（△は益）	24	△1,409
営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額（△は増加）	15,417	12,636
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,079	△2,871
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△1,822	△386
その他	△8,499	△8,337
小計	27,479	25,223
法人所得税の支払額	△8,974	△7,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,505	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,718	△1,910
定期預金の払戻による収入	1,954	2,222
信託受益権の取得による支出	△183	△206
信託受益権の売却及び償還による収入	224	110
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△4,535
有形固定資産の売却による収入	9	2,566
無形資産の取得による支出	△1,108	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△422	△416
投資有価証券の売却による収入	657	665
利息及び配当金の受取額	654	658
その他	△37	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18	－
短期借入金の返済による支出	－	△138
長期借入れによる収入	6,515	－
長期借入金の返済による支出	△832	△1,391
リース負債の返済による支出	△2,700	△2,972
利息の支払額	△164	△184
配当金の支払額	△6,716	△9,646
非支配持分への配当金の支払額	△767	△342
自己株式の取得による支出	△20,532	△18,704
自己株式の処分による収入	1,858	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,322	△32,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	899	△179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,880	△16,479
現金及び現金同等物の期首残高	93,310	98,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,429	81,668

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メーカ向け住宅用全館空調システムの製造販売・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）３	要約中間連結財務諸表計上額
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	64,699	52,551	15,964	133,215	31	133,246	－	133,246
セグメント間の内部売上収益又は振替高	176	457	138	772	452	1,225	△1,225	－
計	64,875	53,009	16,102	133,987	484	134,471	△1,225	133,246
セグメント利益（事業利益）（MPM）（注）２	8,310	9,096	334	17,741	62	17,803	△32	17,771
その他の営業収益	－	－	－	－	－	－	－	182
その他の営業費用	－	－	－	－	－	－	－	478
営業利益	－	－	－	－	－	－	－	17,475
投資収益及び利益	－	－	－	－	－	－	－	1,090
投資費用及び損失	－	－	－	－	－	－	－	71
財務及び法人所得税前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	18,493
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	9
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	181
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	18,322

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウエア開発業務等が含まれております。

２．セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、経営者が定義した業績指標（MPM）に該当します。

３．セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）３	要約中間連結財務諸表計上額
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	69,897	56,407	16,517	142,823	27	142,850	－	142,850
セグメント間の内部売上収益又は振替高	184	754	146	1,086	427	1,513	△1,513	－
計	70,082	57,162	16,664	143,909	454	144,364	△1,513	142,850
セグメント利益又は損失（事業利益）（MPM）（注）２	8,698	8,989	334	18,022	△1	18,021	6	18,027
その他の営業収益	－	－	－	－	－	－	－	2,130
その他の営業費用	－	－	－	－	－	－	－	753
営業利益	－	－	－	－	－	－	－	19,404
投資収益及び利益	－	－	－	－	－	－	－	1,170
投資費用及び損失	－	－	－	－	－	－	－	193
財務及び法人所得税前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	20,381
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	17
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	219
税引前中間利益	－	－	－	－	－	－	－	20,179

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウエア開発業務等が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、経営者が定義した業績指標（MPM）に該当します。

３．セグメント利益又は損失の調整額６百万円は、セグメント間取引消去であります。

（重要な後発事象）

（資本業務提携契約の締結）

当社は、2026年10月26日付で、株式会社オーテック（以下「オーテック」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を、以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及びオーテックの普通株式を追加取得すること（以下「本株式取得」といいます。）を決定し、同日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。なお、本株式取得の完了後、オーテックは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 資本業務提携の理由及び目的

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、2026年５月に「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」をパーパスとして策定し、オートメーションを含めた幅広い技術で人と社会をつなぎ、未来をひらくパートナーとなることを目指しております。中期経営計画（2025～2027年度）では“進化・共創”をテーマに、幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン）との長年の関係に基づく「基盤事業」と、技術革新や社会課題への対応を事業機会と捉えた「成長事業」の両輪による“azbilグループらしい事業モデル”の強化を進めており、外部パートナーとの共創も積極的に進めております。

ビルディングオートメーション事業においては、新設需要に加え、既設建物の改修・省エネルギー需要が堅調に推移する一方、施工・エンジニアリングを担う人材の確保・育成が、持続的な事業拡大に向けた重要な課題となっております。

オーテックは、1961年に当社と特約店契約を締結して以来、60年以上にわたり当社製品の販売・施工・保守を担ってきた重要なパートナーです。このたび両社は、資本関係をより強化することにより、これまでの協力関係を一層強固なものとすることといたしました。具体的には、両社の顧客接点、技術・ノウハウ及び人材を含めた事業基盤を活かし、施工・エンジニアリング体制の拡充、新たな製品・サービスの共同開発等を進めます。これにより、高度な案件にも対応できるソリューション力を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

(2) 本資本業務提携の内容

① 業務提携の内容

オーテックと当社は、主に以下の領域における業務提携の強化を実施してまいります。

・施工管理技士、主任技術者その他の有資格者を含む施工人材の育成及び活用に関する相互協力を通じた両当事者の施工体制の強化

・両当事者の人材の技術及び技能の向上を図るための相互協力を通じた、大型案件その他高度な対応を要する案件への対応力の更なる強化

・両当事者の製品、商品及び技術を相互に活用した新たな製品、商品及びサービスの共同開発

② 資本提携の内容

当社は、2026年10月26日付で、株式会社光通信のグループ会社が無限責任組合員を務める５つの投資事業有限責任組合（以下「本譲渡人」と総称します。）との間で株式譲渡契約を締結し、本譲渡人が保有するオーテックの普通株式のうち合計2,387,000株（議決権所有割合※1：15.25%）を、市場外の相対取引により取得することについて合意いたしました。当社が保有するオーテックの普通株式は、本株式取得以前から保有している750,000株（議決権所有割合：4.79%）と合わせて3,137,000株（議決権所有割合：20.04%）となり、オーテックは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

※１ 「議決権所有割合」とは、オーテックの2026年３月31日現在の総株主の議決権の数（156,501個）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(3) 本資本業務提携の相手会社の名称

株式会社オーテック

(4) 本資本業務提携の時期

① 決定日 ：2026年10月26日
② 資本業務提携契約の締結日：2026年10月26日
③ 株式譲渡契約の締結日 ：2026年10月26日
④ 株式譲渡日 ：2026年11月中旬（予定）※2

※２ 本株式取得については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく株式取得に係る届出を公正取引委員会に対して行っております。公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、かつ、同法に基づく待機期間（短縮された場合には短縮後の期間）が経過した日の３営業日後に、本株式取得を実行する予定です。

(5) 本資本業務提携契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本資本業務提携及び本株式取得が、2027年３月期の当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の持続的な成長と企業価値の向上に資するものと考えております。

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社オーテックの株式追加取得に係る届出に対し、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領することを条件に、以下のとおり借入を実行することを2026年10月26日付で決定しております。

(1) 資金使途 ：株式会社オーテックの株式追加取得に充当
(2) 借入先の名称：株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行
(3) 借入金額 ：総額7,500百万円
(4) 借入金利 ：固定金利（基準金利＋スプレッド）
(5) 借入実行日 ：2026年11月中旬（予定）
(6) 借入期間 ：４年～６年
(7) 返済方法 ：期限一括返済
(8) 担保の有無 ：無担保、無保証

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。また、当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2026年11月10日付で決定しております。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 ：当社普通株式
② 取得し得る株式の総数：15,000,000株（上限）
③ 株式の取得価額の総額：15,000百万円（上限）
④ 取得期間 ：2026年11月11日から2027年１月27日（約定日基準）
⑤ 取得方法 ：東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類 ：当社普通株式
② 消却する株式の数 ：2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式の全数（13,091,300株）及び上記(2)に基づき取得する自己株式の全数
③ 消却予定日 ：2027年２月26日

（初度適用）

当社グループは、2026年４月１日より開始する当中間連結会計期間からIFRS会計基準を適用して要約中間連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2025年４月１日であります。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第１号」という。）では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS会計基準移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号「企業結合」（以下「IFRS第３号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第３号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第１号では、IFRS会計基準移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第１号では、IFRS第９号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、移行日時点で保有する資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・リース

借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定しておりますが、IFRS会計基準移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いております。さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

・株式報酬

IFRS第１号では、2002年11月７日以後に付与され、IFRS会計基準移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第２号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第２号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第２号を遡及適用しないことを選択しております。

・借入コスト

IFRS第１号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」（以下、「IAS第23号」という。）を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS会計基準の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRS会計基準に基づいて連結の範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2025年４月１日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	88,495	4,142	201	471	93,310		現金及び現金同等物
受取手形	15,124	61,733	△1	△214	76,642		営業債権及びその他の債権
売掛金	61,541	△61,541	－	－	－		
契約資産	15,079	△56	45	727	15,795		契約資産
商品及び製品	8,483	29,142	－	△688	36,937		棚卸資産
仕掛品	6,776	△6,776	－	－	－		
原材料	22,366	△22,366	－	－	－		
有価証券	6,400	△2,009	－	△21	4,368		その他の金融資産
その他	6,857	△2,618	10	△405	3,843	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△352	352	－	－	－		
流動資産合計	230,770	2	256	△132	230,897		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	41,186	△1,409	8	141	39,926	A	有形固定資産
	－	2,183	67	8,454	10,704	B	使用権資産
無形固定資産	7,475	△773	6	△0	6,707		無形資産
投資有価証券	22,791	7,343	△29	△29	30,075	C	その他の金融資産
繰延税金資産	5,066	△20	1	4,002	9,049	A,B,C,D,E,G,H,J	繰延税金資産
退職給付に係る資産	0	－	－	997	997	G	退職給付に係る資産
その他	7,885	△7,428	0	－	457		その他の非流動資産
貸倒引当金	△103	103	－	－	－		
固定資産合計	84,302	△2	54	13,566	97,919		非流動資産合計
資産合計	315,072	△0	310	13,434	328,817		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	16,089	1,649	△101	△128	17,508		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,862	－	－	－	4,862		借入金
	－	474	26	3,982	4,483	B	リース負債
	－	2,731	0	－	2,732		その他の金融負債
契約負債	4,083	－	－	292	4,376		契約負債
未払法人税等	8,964	△0	0	△11	8,954		未払法人所得税
賞与引当金	13,614	△13,614	－	－	－		
役員賞与引当金	245	△245	－	－	－		
株式給付引当金	2,854	△2,854	－	－	－		
製品保証引当金	1,857	16	－	△0	1,873		引当金
受注損失引当金	16	△16	－	－	－		
その他	15,198	11,859	57	7,434	34,550	D,E,F,J	その他の流動負債
流動負債合計	67,786	△0	△15	11,569	79,340		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	620	－	－	－	620		借入金
	－	1,048	34	4,325	5,407	B	リース負債
	－	1,649	－	△519	1,130	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,821	218	－	112	2,153	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	197	△197	－	－	－		
株式給付引当金	130	△130	－	－	－		
役員株式給付引当金	177	△177	－	－	－		
	－	316	－	225	542		引当金
再評価に係る繰延税金負債	186	490	－	883	1,559	B,C,E,F,G,H	繰延税金負債
その他	3,635	△3,218	－	1,376	1,793	D,F,J	その他の非流動負債
固定負債合計	6,768	－	34	6,404	13,207		非流動負債合計
負債合計	74,555	△0	18	17,974	92,548		負債合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部							資本
資本金	10,522	－	－	－	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	－	－	1,475	13,758	J	資本剰余金
利益剰余金	237,661	－	292	△2,247	235,706	K	利益剰余金
自己株式	△41,905	－	－	2,330	△39,574	J	自己株式
	－	18,643	－	△6,080	12,563	C,G,H,I	その他の資本の構成要素
株主資本合計	218,561	18,643	292	△4,520	232,976		親会社の所有者に帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	18,643	△18,643	－	－	－		
非支配株主持分	3,311	－	－	△19	3,292	B,C,D,E,H	非支配持分
純資産合計	240,517	－	292	△4,540	236,269		資本合計
負債純資産合計	315,072	△0	310	13,434	328,817		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（2025年９月30日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	83,626	2,802	－	86,429		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	76,456	△20,092	－	56,364		営業債権及びその他の債権
	－	19,959	1,077	21,036		契約資産
商品及び製品	8,940	30,384	△1,077	38,247		棚卸資産
仕掛品	9,030	△9,030	－	－		
原材料	21,354	△21,354	－	－		
有価証券	4,900	△832	－	4,067		その他の金融資産
その他	8,085	△2,194	△678	5,212	B,E	その他の流動資産
貸倒引当金	△345	345	－	－		
流動資産合計	212,048	△12	△678	211,357		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	41,892	△1,223	66	40,734	A	有形固定資産
	－	1,953	8,007	9,960	B	使用権資産
無形固定資産	7,844	△729	－	7,115		無形資産
投資有価証券	26,505	8,155	57	34,718	C	その他の金融資産
	－	2,697	5,445	8,142	A,B,C,D,E,G,H,J	繰延税金資産
	－	－	1,007	1,007	G	退職給付に係る資産
その他	11,743	△10,947	△350	445		その他の非流動資産
貸倒引当金	△106	106	－	－		
固定資産合計	87,880	11	14,233	102,125		非流動資産合計
資産合計	299,928	△1	13,555	313,483		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	14,451	1,307	△0	15,759		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,879	－	－	4,879		借入金
	－	464	3,654	4,118	B	リース負債
	－	3,797	－	3,797		その他の金融負債
	－	5,904	－	5,904		契約負債
未払法人税等	3,628	－	2,042	5,671		未払法人所得税
賞与引当金	9,219	△9,219	－	－		
役員賞与引当金	122	△122	－	－		
株式給付引当金	255	△255	－	－		
製品保証引当金	1,668	1	－	1,670		引当金
受注損失引当金	1	△1	－	－		
その他	19,052	△1,876	9,521	26,696	D,E,F,J	その他の流動負債
流動負債合計	53,279	－	15,218	68,497		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	6,302	－	－	6,302		借入金
	－	878	4,166	5,045	B	リース負債
	－	986	△824	161	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,912	159	112	2,185	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	132	△132	－	－		
株式給付引当金	178	△178	－	－		
役員株式給付引当金	232	△232	－	－		
	－	928	－	928		引当金
	－	770	890	1,660	B,C,E,F,G,H	繰延税金負債
その他	4,068	△3,181	948	1,835	D,F,J	その他の非流動負債
固定負債合計	12,827	△1	5,294	18,120		非流動負債合計
負債合計	66,107	△1	20,512	86,618		負債合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部						資本
資本金	10,522	－	－	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	－	352	12,635	J	資本剰余金
利益剰余金	224,637	－	△2,781	221,856	K	利益剰余金
自己株式	△38,005	－	1,280	△36,725	J	自己株式
	－	21,637	△5,790	15,846	C,G,H,I	その他の資本の構成要素
株主資本合計	209,437	21,637	△6,939	224,135		親会社の所有者に帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	21,637	△21,637	－	－		
非支配株主持分	2,746	－	△17	2,729	B,C,D,E,H	非支配持分
純資産合計	233,821	－	△6,956	226,864		資本合計
負債純資産合計	299,928	△1	13,555	313,483		負債及び資本合計

前連結会計年度（2026年３月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	95,256	2,674	216	―	98,147		現金及び現金同等物
受取手形	13,381	64,866	―	0	78,248		営業債権及びその他の債権
売掛金	64,491	△64,491	―	―	―		
契約資産	17,689	―	―	675	18,364		契約資産
商品及び製品	8,443	27,656	―	△675	35,424		棚卸資産
仕掛品	6,268	△6,268	―	―	―		
原材料	21,388	△21,388	―	―	―		
有価証券	5,000	△1,240	―	―	3,759		その他の金融資産
その他	7,372	△2,151	0	△674	4,547	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△323	323	―	―	―		
流動資産合計	238,968	△18	216	△674	238,492		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	42,792	△1,297	24	65	41,585	A	有形固定資産
	―	2,080	8	10,518	12,607	B	使用権資産
無形固定資産	8,321	△782	―	―	7,539		無形資産
投資有価証券	29,093	8,233	△255	445	37,516	C	その他の金融資産
繰延税金資産	4,145	―	―	3,798	7,943	A, B, C, D, E, G, H, J	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2	―	―	1,201	1,203	G	退職給付に係る資産
その他	9,069	△8,370	―	△200	499		その他の非流動資産
貸倒引当金	△154	154	―	―	―		
固定資産合計	93,271	18	△223	15,828	108,895		非流動資産合計
資産合計	332,240	―	△6	15,153	347,388		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	16,796	1,283	－	△4	18,074		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,816	－	－	－	4,816		借入金
	－	461	5	4,437	4,904	B	リース負債
	－	2,662	－	－	2,662		その他の金融負債
契約負債	3,752	－	－	0	3,752		契約負債
未払法人税等	7,311	－	－	△107	7,203		未払法人所得税
賞与引当金	14,131	△14,131	－	－	－		
役員賞与引当金	240	△240	－	－	－		
株式給付引当金	451	△451	－	－	－		
製品保証引当金	1,318	13	－	－	1,331		引当金
受注損失引当金	13	△13	－	－	－		
その他	15,524	10,415	1	9,816	35,759	D,E,F,J	その他の流動負債
流動負債合計	64,357	－	7	14,142	78,506		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,073	－	－	－	5,073		借入金
	－	958	3	6,081	7,043	B	リース負債
	－	1,185	－	△961	223	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,934	153	－	114	2,203	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	143	△143	－	－	－		
株式給付引当金	245	△245	－	－	－		
役員株式給付引当金	306	△306	－	－	－		
	－	1,093	5	－	1,099		引当金
再評価に係る繰延税金負債	186	362	－	935	1,483	B,C,E,F,G,H	繰延税金負債
その他	3,993	△3,056	－	1,229	2,166	D,F,J	その他の非流動負債
固定負債合計	11,883	－	8	7,400	19,292		非流動負債合計
負債合計	76,240	－	16	21,542	97,799		負債合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部							資本
資本金	10,522	－	－	－	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	－	－	775	13,058	J	資本剰余金
利益剰余金	242,988	－	△23	△2,572	240,392	K	利益剰余金
自己株式	△38,985	－	－	1,278	△37,707	J	自己株式
	－	26,045	1	△5,848	20,198	C,G,H,I	その他の資本の構成要素
株主資本合計	226,808	26,045	△22	△6,366	246,465		親会社の所有者に帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	26,045	△26,045	－	－	－		
非支配株主持分	3,145	－	－	△22	3,123	B,C,D,E,H	非支配持分
純資産合計	255,999	－	△22	△6,388	249,588		資本合計
負債純資産合計	332,240	－	△6	15,153	347,388		負債及び資本合計

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	132,897	－	349	133,246		売上収益
売上原価	71,517	－	483	72,001	A,B,D,E,G	売上原価
売上総利益	61,379	－	△134	61,244		売上総利益
販売費及び一般管理費	43,660	0	△187	43,473	A,B,D,E,G,J	販売費及び一般管理費
	－	△0	53	17,771		事業利益（MPM）
	－	164	17	182	B,F	その他の営業収益
	－	474	3	478	B,E,J	その他の営業費用
営業利益	17,718	△310	67	17,475		営業利益
営業外収益	1,211	△1,211	－	－		
営業外費用	610	△610	－	－		
特別利益	614	△614	－	－		
特別損失	34	△34	－	－		
	－	1,696	△606	1,090	C,J	投資収益及び利益
	－	137	△65	71	C	投資費用及び損失
	－	67	△474	18,493		財務及び法人所得税前中間利益
	－	－	9	9	G	財務収益
	－	67	113	181	B,G,J	財務費用
税金等調整前中間純利益	18,899	－	△577	18,322		税引前中間利益
法人税等合計	5,210	－	348	5,559	B,C,D,F,G,H,J	法人所得税費用
中間純利益	13,689	－	△926	12,762		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	2,385	－	518	2,903	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△5	－	5	－	G	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	652	－	182	835	C,G,I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	3,032	－	706	3,739		税引後その他の包括利益
中間包括利益	16,721	－	△219	16,502		中間包括利益

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	298,930	－	－	△52	298,878		売上収益
売上原価	159,352	－	－	775	160,128	A,B,D,E,G	売上原価
売上総利益	139,577	－	－	△827	138,750		売上総利益
販売費及び一般管理費	92,273	△0	23	26	92,322	A,B,D,E,G,J	販売費及び一般管理費
	－	0	△23	△854	46,427		事業利益（MPM）
	－	477	－	31	509	B,F	その他の営業収益
	－	1,252	△0	104	1,357	B,E,J	その他の営業費用
営業利益	47,304	△774	△23	△927	45,579		営業利益
営業外収益	2,763	△2,763	－	－	－		
営業外費用	1,307	△1,307	－	－	－		
特別利益	2,111	△2,111	－	－	－		
特別損失	103	△103	－	－	－		
	－	4,558	－	△1,775	2,782	C,J	投資収益及び利益
	－	179	－	△179	－	C	投資費用及び損失
	－	142	△23	△2,524	48,361		財務及び法人所得税前利益
	－	－	－	19	19	G	財務収益
	－	142	0	219	362	B,G,J	財務費用
税金等調整前当期純利益	50,767	－	△23	△2,724	48,019		税引前利益
法人税等合計	11,715	－	－	△677	11,038	B,C,D,F,G,H,J	法人所得税費用
当期純利益	39,051	－	△23	△2,047	36,980		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,740	－	－	1,533	5,273	C	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	64	－	－	131	196	G	確定給付制度の再測定
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,775	－	1	169	3,946	C,G,I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	7,580	－	1	1,834	9,417		税引後その他の包括利益
包括利益	46,632	－	△22	△212	46,397		当期包括利益

資本及び包括利益に対する調整に関する注記

① 認識及び測定の差異

A 有形固定資産の計上額

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRS会計基準では有形固定資産の取得原価に含めて資産計上しております。

B リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRS会計基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、金利費用は「財務費用」に計上しております。

C 金融商品

日本基準では、非上場株式について取得原価で測定し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRS会計基準ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

また、日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としておりましたが、IFRS会計基準ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振り替えております。

D 未払有給休暇等

日本基準では会計処理をしていなかった未払有給休暇等について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として負債計上するとともに、従業員給付費用として計上しております。

E 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理しておりましたが、IFRS会計基準では債務発生事象が生じた時点で費用を認識するとともに、流動負債の「その他の流動負債」として計上しております。

F 政府補助金

日本基準では、政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRS会計基準では、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識しております。

G 退職給付に係る資産及び負債

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生の翌年度から費用処理しておりました。IFRS会計基準では、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識しております。また、日本基準では認識を中止していた受給権者を対象とする確定給付型企業年金（閉鎖型年金）について、IFRS会計基準では年金数理計算を実施し、退職給付に係る資産を認識しております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRS会計基準では売却先の実効税率を用いて計算しております。また、日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。なお、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

Ｉ　在外営業活動体の為替換算差額

初度適用に際して、IFRS第１号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累計換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

Ｊ　株式報酬取引

日本基準では、株式報酬制度（BBT）及び社員株式給付制度（J-ESOP-RS）に係る要給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRS会計基準では、株式として交付されると見込まれる部分は持分決済型の株式報酬取引として会計処理し、株式の公正価値に基づいて費用を認識するとともに同額を資本剰余金の増加として認識しており、現金で給付されると見込まれる部分は現金決済型の株式報酬取引として会計処理し、将来の現金支払額の公正価値を負債として認識しております。また、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」について、日本基準では費用及び負債を認識しておりませんでしたが、IFRS会計基準では現金決済型の株式報酬取引として会計処理しており、将来の現金支払額の公正価値を費用及び負債として認識しております。

Ｋ　利益剰余金に対する調整

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 （2025年４月１日）	前中間連結会計期間 （2025年９月30日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）
未払有給休暇等に関する調整	△10,912	△10,912	△11,636
繰延税金資産及び繰延税金負債に関する調整	3,780	2,874	4,022
在外営業活動体の為替換算差額に関する調整	6,726	6,726	6,726
その他	△1,841	△1,469	△1,685
合計	△2,247	△2,781	△2,572

②　表示組替

IFRS会計基準の表示規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

・日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資については、IFRS会計基準では「現金及び現金同等物」に振り替えて表示しております。
・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。
・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び設備未払金については、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しております。
・日本基準では補助金収入は「営業外収益」、固定資産売却益は「特別利益」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「その他の営業収益」として表示しております。
・日本基準では事務所移転費用は「営業外費用」、固定資産除売却損は「特別損失」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「その他の営業費用」として表示しております。
・日本基準では受取配当金、受取利息は「営業外収益」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「投資収益及び利益」として表示しております。
・日本基準では支払利息は「営業外費用」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「財務費用」として表示しております。

上記以外について、日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では投資損益については「投資収益及び利益」及び「投資費用及び損失」、財務収益及び費用については「財務収益」及び「財務費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」に表示しております。

③　連結範囲の差異

日本基準では、重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いておりましたが、IFRS会計基準では当該子会社を連結範囲に含めております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

・当社グループは、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用に伴い、改訂後のIAS第７号「キャッシュ・フロー計算書」(以下、「改訂IAS第７号」という。)を適用しております。日本基準では、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を報告する場合においては「税金等調整前中間純利益」から表示しておりましたが、IFRS会計基準では改訂IAS第７号により「営業損益」から表示しております。

・利息及び配当金の受取又は支払に係るキャッシュ・フローの計上区分に関して、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRS会計基準では改訂IAS第７号に基づき、「利息及び配当金の受取額」を投資活動によるキャッシュ・フローに、「利息の支払額」を財務活動によるキャッシュ・フローに、それぞれ区分しております。

・日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRS会計基準では、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。